
2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

2024年1月31日(水)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2024年3月期第3四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 健全性の状況

1. 連結決算の概要

- 経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益の減少等により前年同期比5.6%減少しました。
- 経常費用は、前年同期比1.0%減少しました。
- この結果、経常利益は35億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円となりました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2022年12月期	2023年12月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	355億円	335億円	△20億円	△5.6%
貸出金利息	152億円	156億円	4億円	2.1%
有価証券利息配当金	69億円	55億円	△14億円	△20.4%
国債等債券売却益	5億円	0億円	△5億円	△95.7%
役務取引等収益	66億円	71億円	5億円	6.3%
経常費用	303億円	300億円	△3億円	△1.0%
国債等債券売却損	61億円	43億円	△18億円	△28.5%
不良債権処理費用	5億円	23億円	18億円	370.5%
経常利益	52億円	35億円	△17億円	△32.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	36億円	15億円	△21億円	△57.9%

2. 単体決算の概要

- ▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益298億円・経常利益29億円・四半期純利益12億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

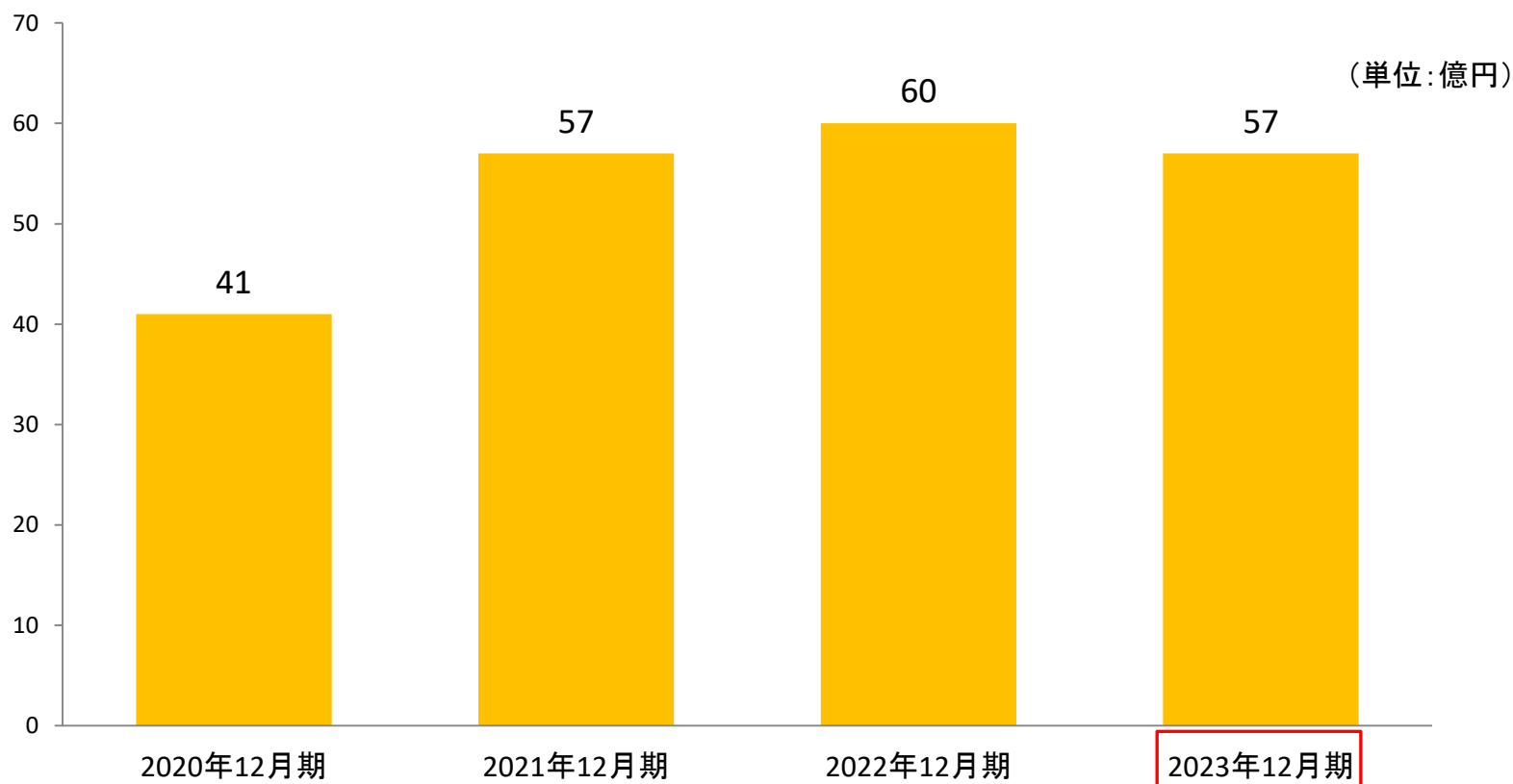
(単位:億円)

	2022年12月期	2023年12月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	320億円	298億円	△22億円	△6.8%
有価証券利息配当金	70億円	55億円	△15億円	△20.3%
(内、投資信託解約損益)	37億円	29億円	△8億円	△21.0%
国債等債券売却益	5億円	0億円	△5億円	△95.7%
経常費用	274億円	268億円	△6億円	△2.0%
国債等債券売却損	61億円	43億円	△18億円	△28.5%
不良債権処理費用	5億円	23億円	18億円	310.2%
コア業務純益	97億円	86億円	△11億円	△11.2%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	60億円	57億円	△3億円	△5.0%
実質業務純益	41億円	43億円	2億円	3.4%
経常利益	46億円	29億円	△17億円	△35.8%
四半期純利益	32億円	12億円	△20億円	△61.1%

3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の利益は安定しています～

- コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものがあります。当四半期では、前年同期比3億円減少の57億円となりました。

コア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移

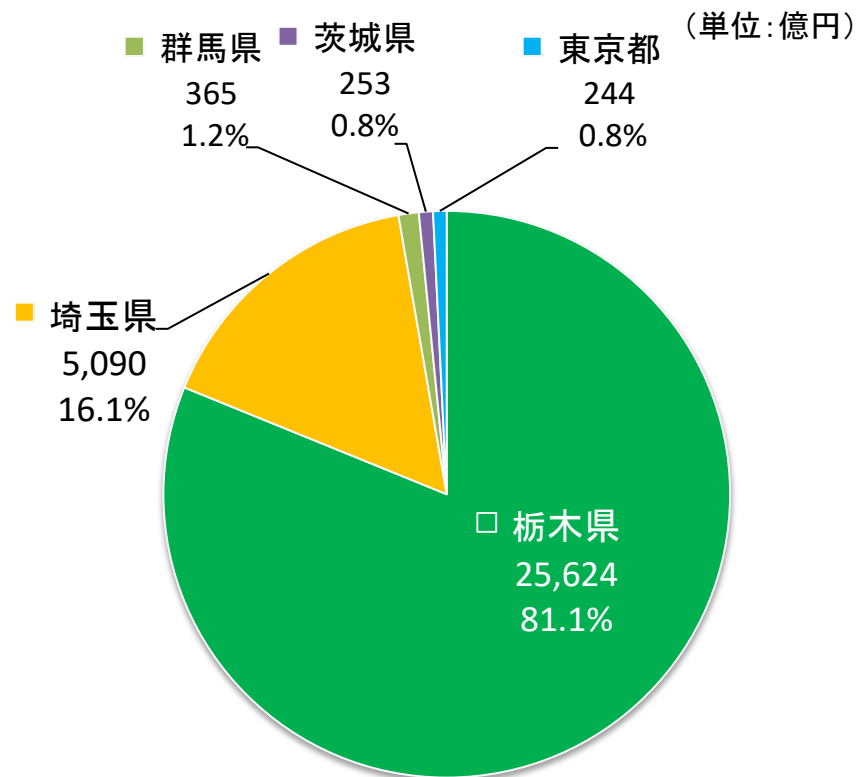
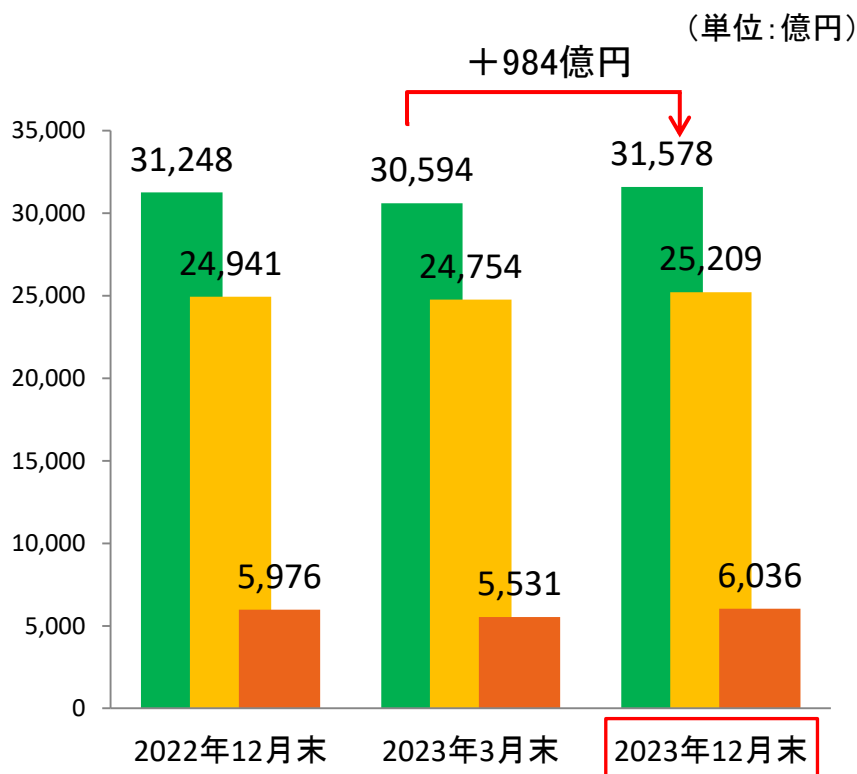


4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は每期着実に増加しています～

- 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2023年3月末比984億円増加しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.1%を占めております。

預金残高(単体)の推移

県別の預金残高(2023年12月末)

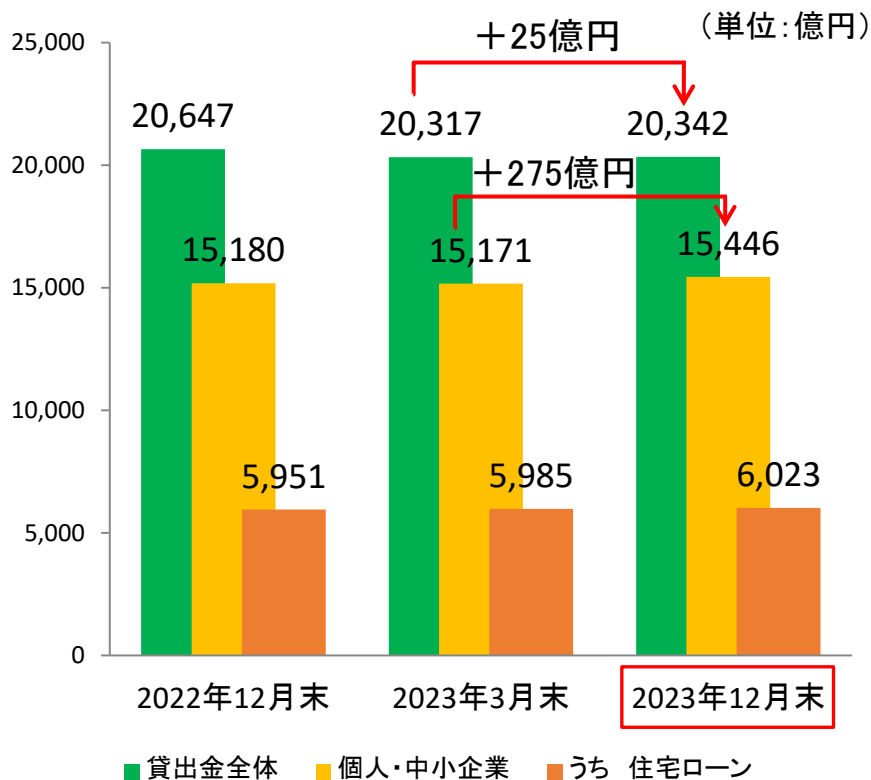


(譲渡性預金含む) ■ 預金全体 ■ 個人 ■ 法人

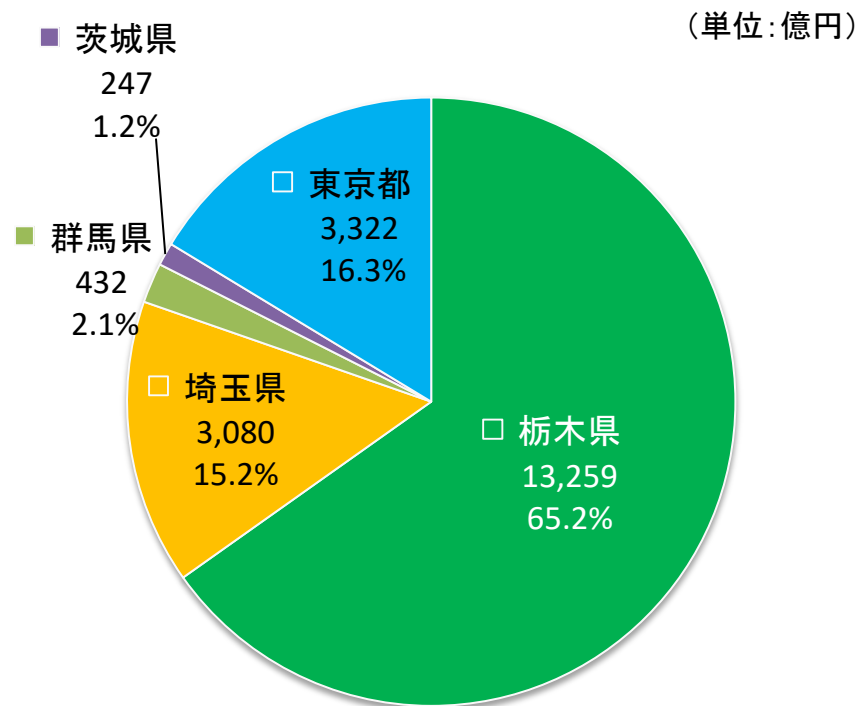
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2023年3月末比25億円増加しました。
- 個人・中小企業向け貸出金の残高は、2023年3月末比275億円増加しました。
- 栃木県内の貸出が65.2%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



県別の貸出金残高(2023年12月末)

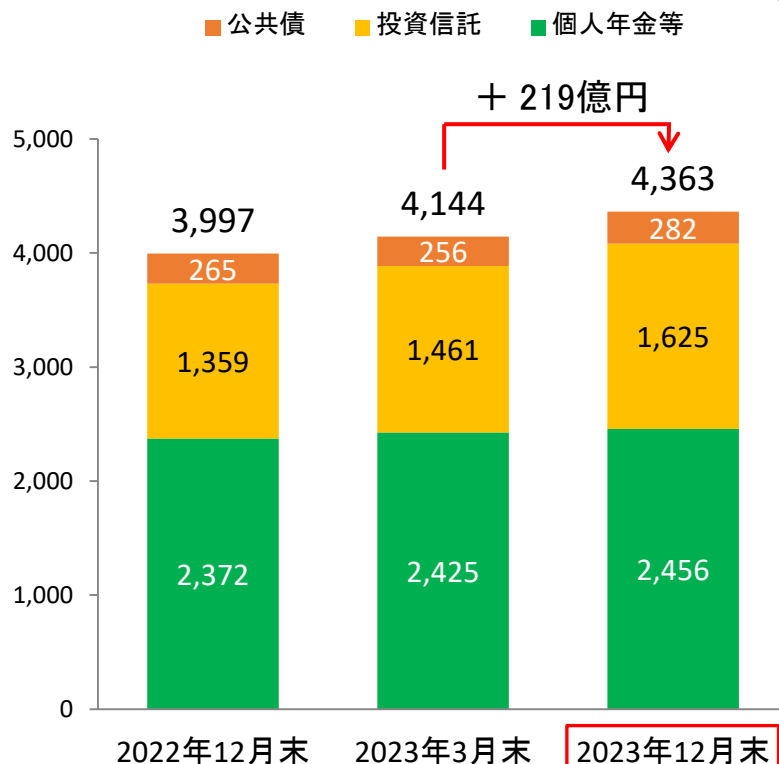


6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2023年3月末比219億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移

(単位:億円)

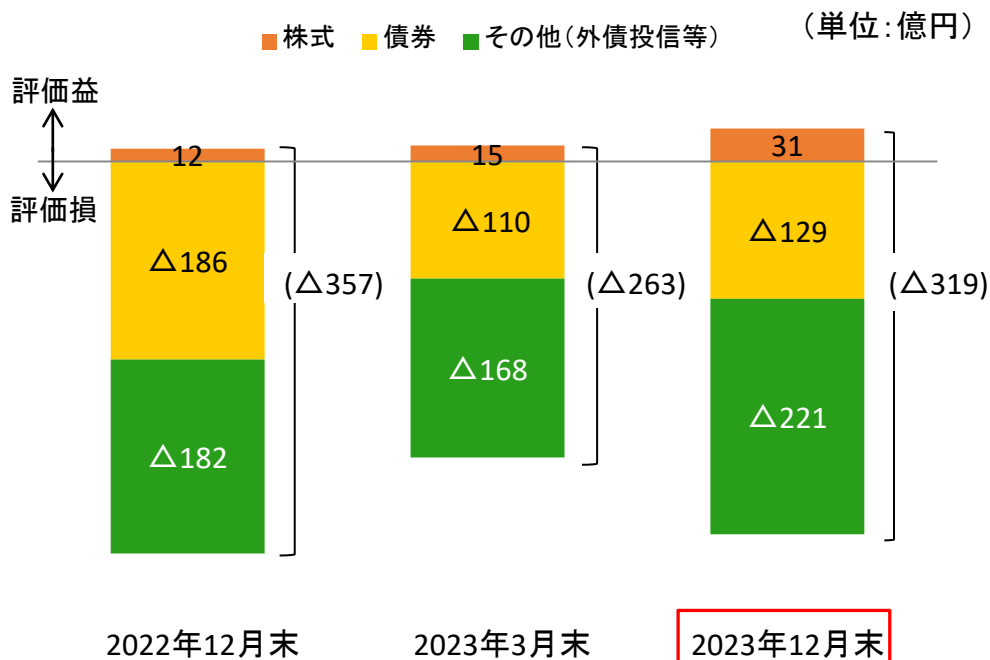


(億円)	2023/3	2023/12	増減額	増減率
預り資産	4,144	4,363	219	5.3%
公共債	256	282	26	10.2%
投資信託	1,461	1,625	164	11.2%
個人年金等	2,425	2,456	31	1.3%

7. 有価証券の状況《単体》

- 国内外金利の上昇の影響を受け、有価証券の評価損益は△319億円となりました。
- 当行の保有する債券、外債投信等は、主に国債及び公共債等が中心で、信用リスクは抑えられております。今後も市場の変化を注視し、機動的に残高の縮減やヘッジ手段を講じてまいります。

その他有価証券の評価損益



有価証券 期末残高

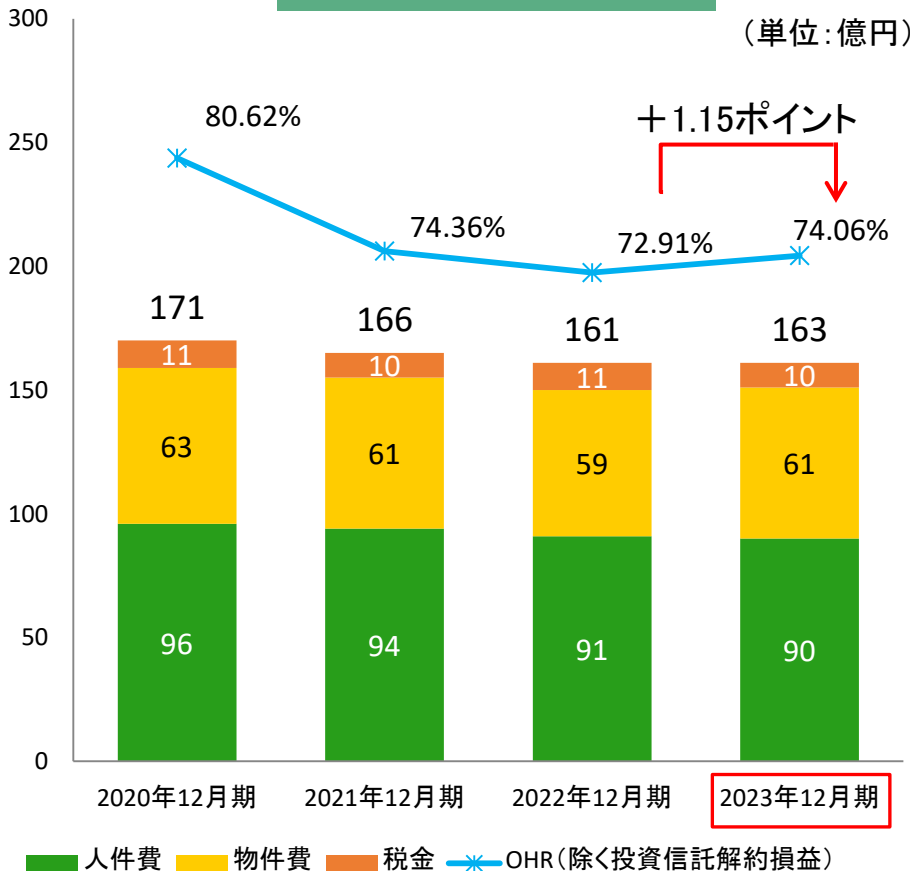
(億円)	2023/3	2023/12	増減額	増減率
有価証券合計	6,206	6,139	△67	△1.1%
株式	144	145	1	0.7%
債券	3,817	3,350	△467	△12.2%
その他(外債投信等)	2,244	2,643	399	17.8%

8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取り組みを継続しています～

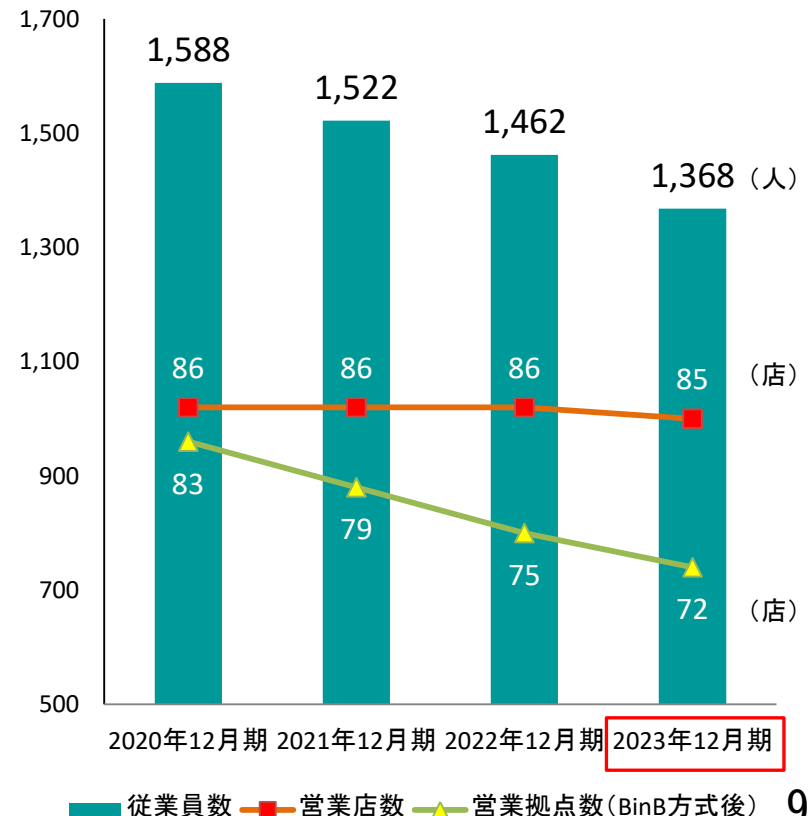
- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、業務の軽量化・効率化・集中化をすすめるとともに、中期経営計画に基づく成長投資も行っていることから、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比1.15ポイント上昇となりました。

※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100

経費とOHR



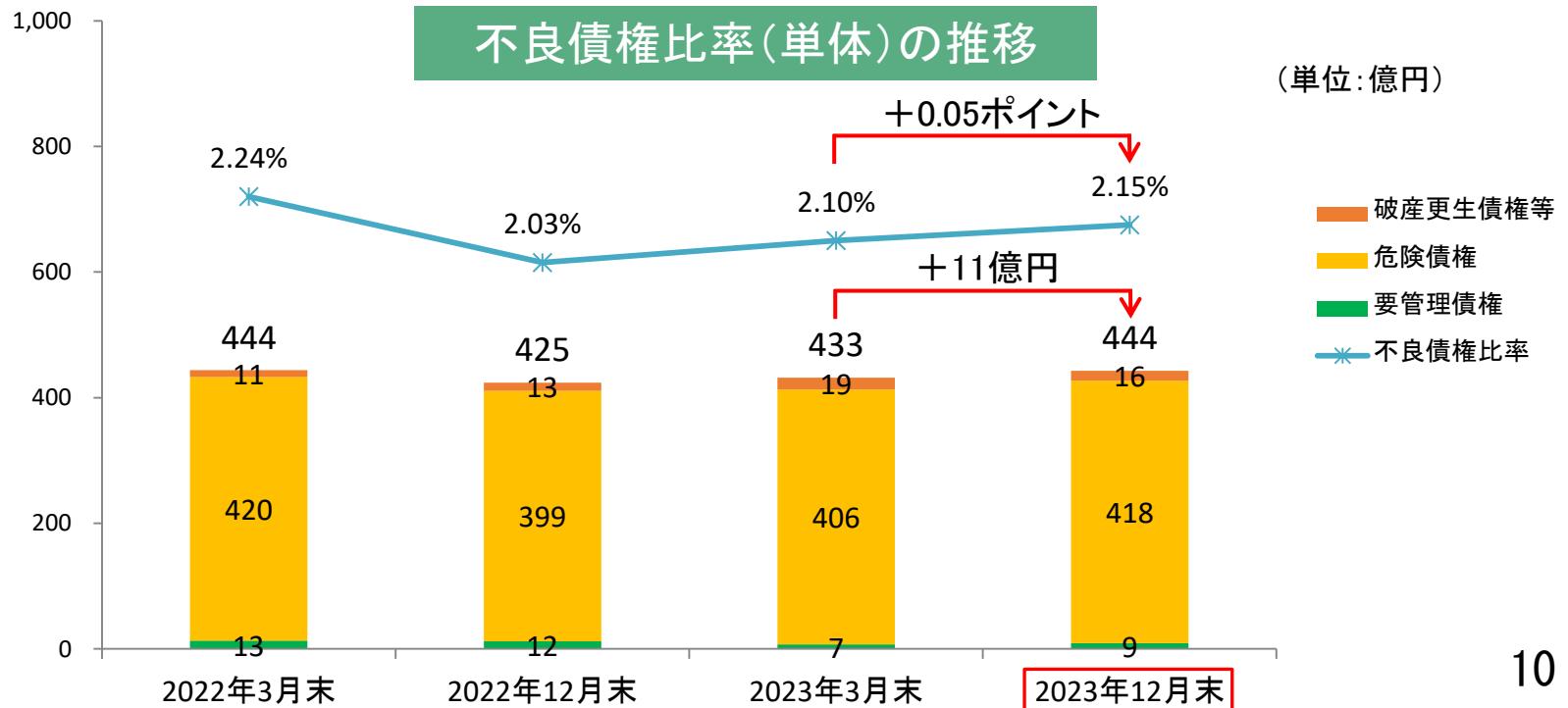
従業員数(正社員のみ)と営業店数



9. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

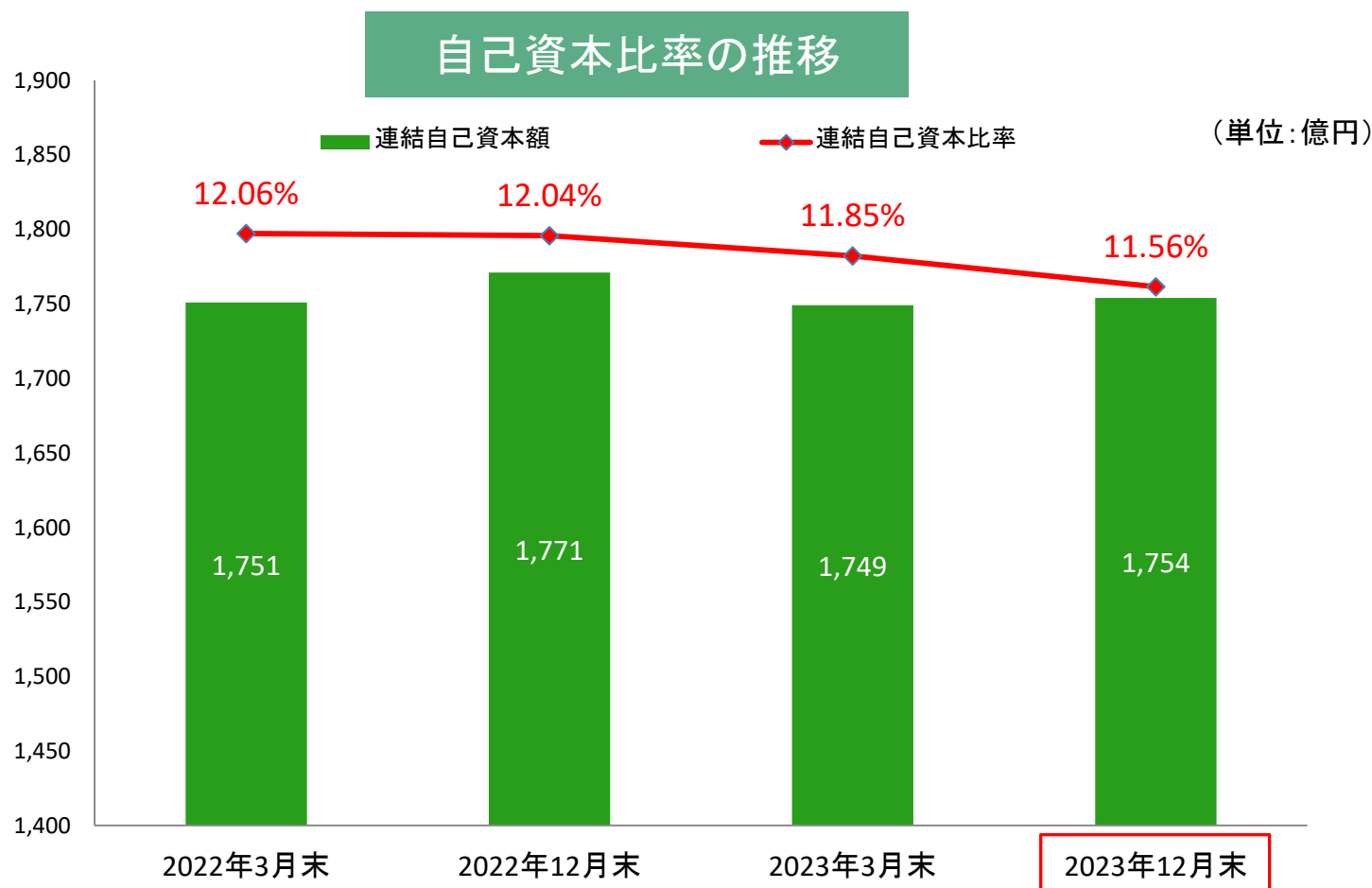
▶ 不良債権比率は2023年3月末比0.05ポイント上昇しております。金融再生法開示債権額は同比11億円増加しておりますが、依然低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

(億円)	2023/3	2023/12	増減額	増減率
金融再生法開示債権	433	444	11	2.5%
破産更生債権等	19	16	△3	△14.3%
危険債権	406	418	12	2.7%
要管理債権	7	9	2	34.5%



9. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は2023年3月末比0.29ポイント低下となりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。



【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

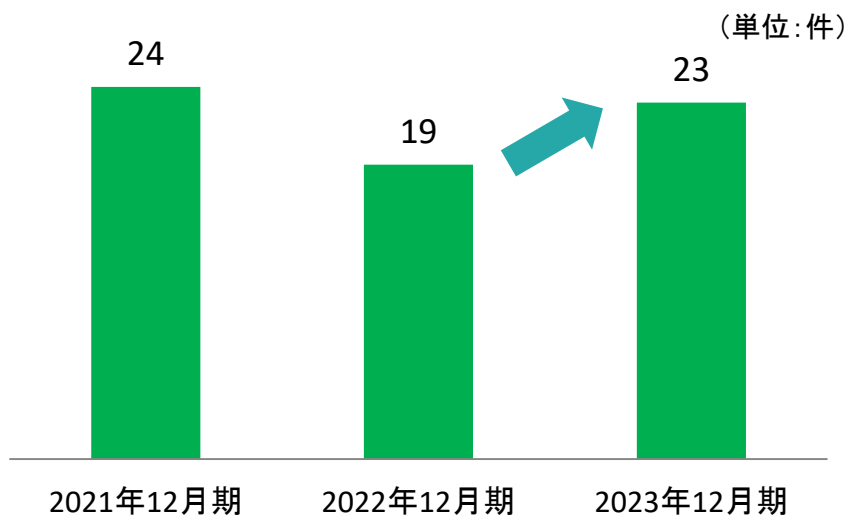
1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

2023年4月に第1次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ一体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

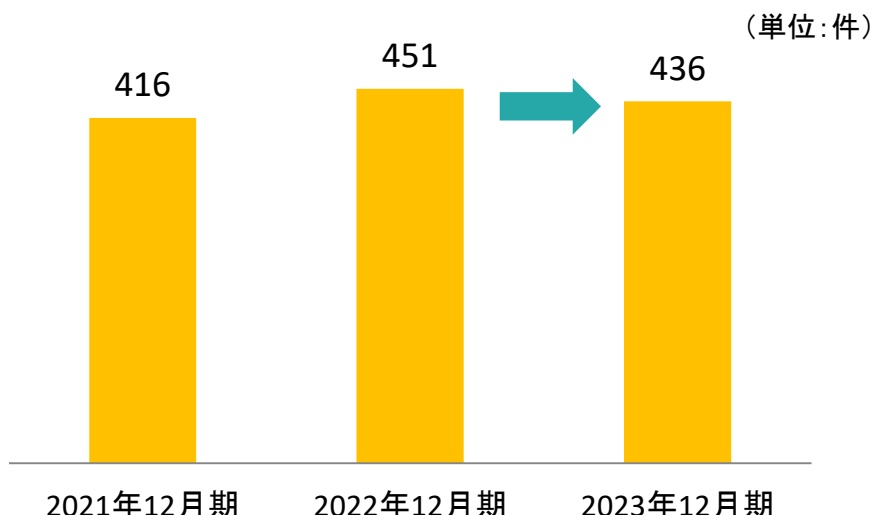
また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A成約件数》



※12月期は9ヵ月間(4~12月)実績

《ビジネスマッチング成約件数》

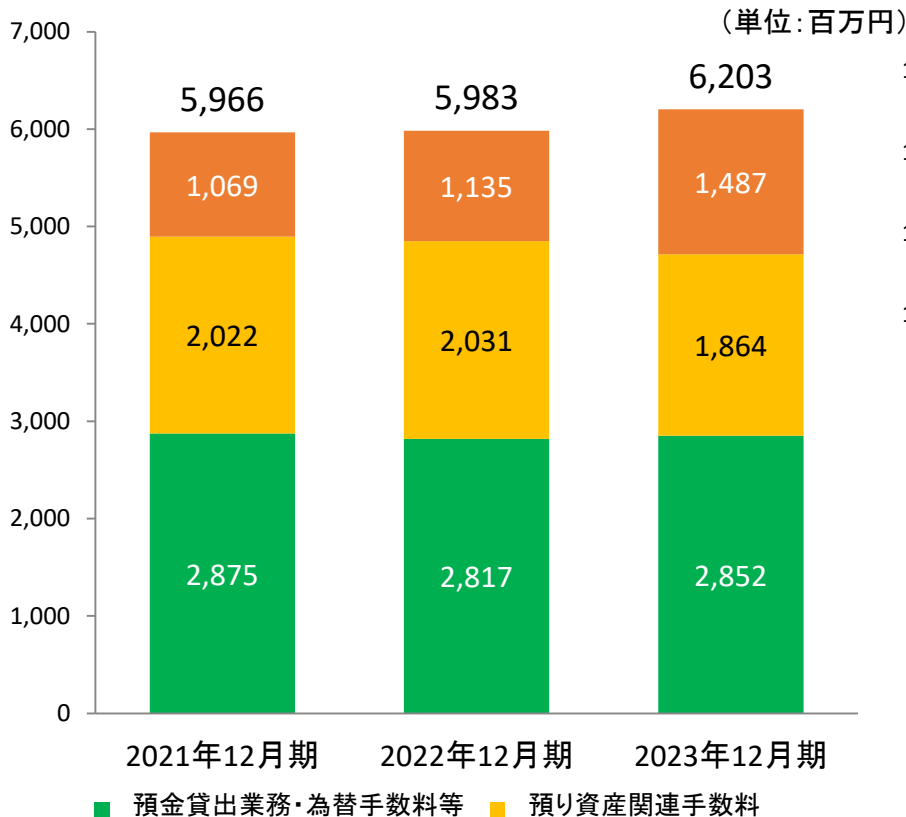


※12月期は9ヵ月間(4~12月)実績

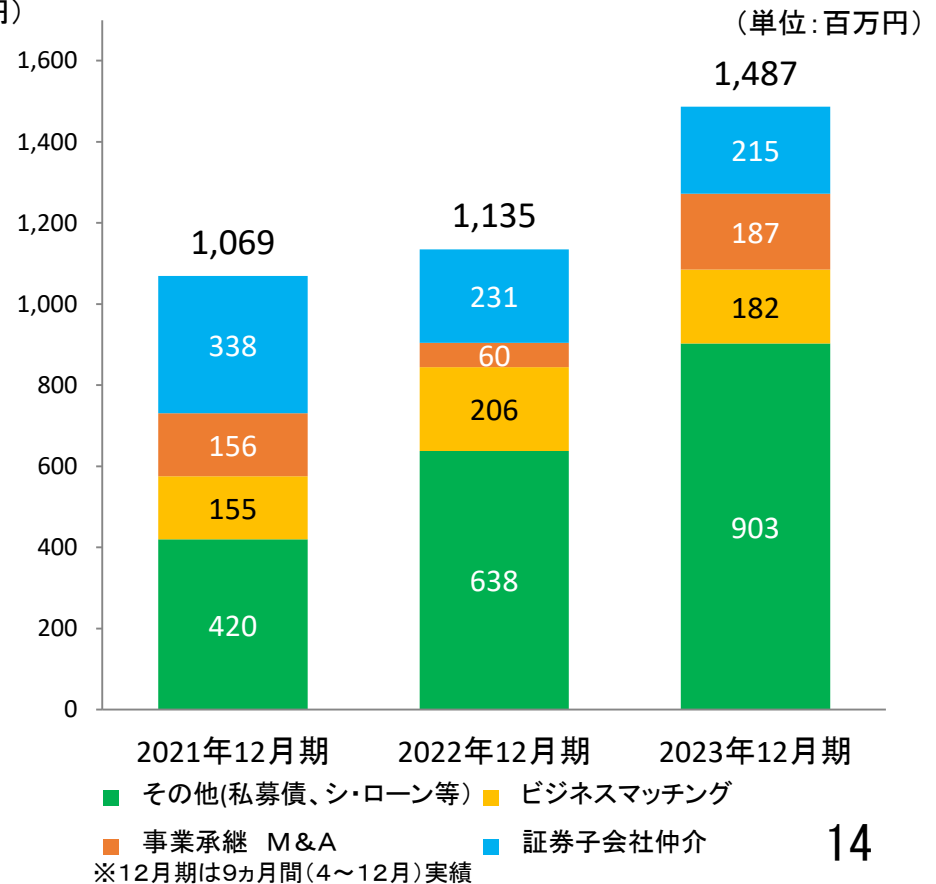
2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



ソリューション手数料の内訳



※12月期は9か月間(4~12月)実績

※12月期は9か月間(4~12月)実績

3. 新たな価値提供の実現に向けて《人的資本投資の強化》 「サステナビリティ新事業プロジェクト研究」の開講について

当行は、学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学（本部：東京都港区、学長：田中里沙）と地域の持続可能な未来を共創することを目的に、事業構想に必要な知識、スキル習得を目指す「サステナビリティ新事業プロジェクト研究」（以下、「本プロジェクト研究」）を開講しました。

当行は2023年4月より第11次中期経営計画をスタートし、グループ一体となり地域の持続的発展に貢献する為には、経営層をはじめ全役職員が一体となり変革を推し進める必要があり、本プロジェクト研究は人的資本投資を強化するものです。併せて、本プロジェクト研究を起点として、当行は「失敗を恐れずに取り組むチャレンジ精神」や「柔軟な発想」、「素早い対応」を後押しする組織風土の醸成を図ってまいります。

【本プロジェクト研究の概要】

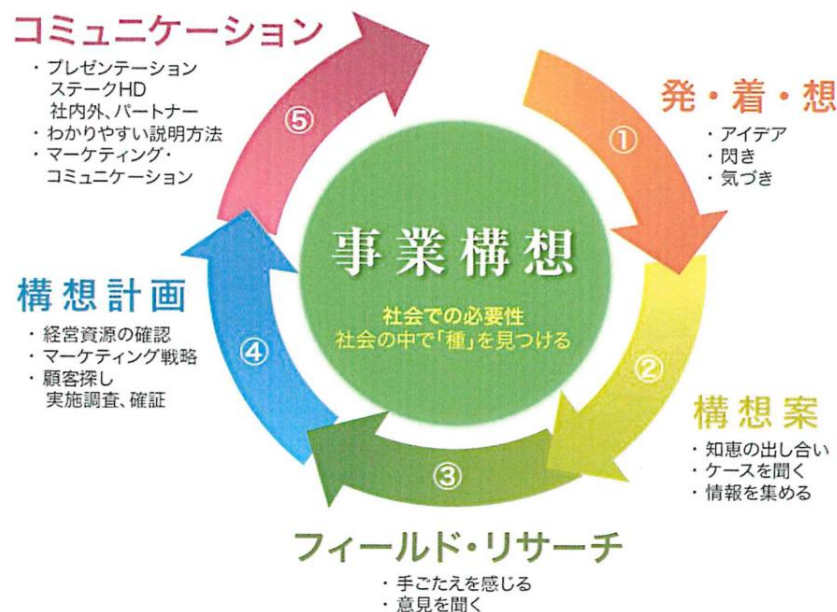
事業構想のアイデア開発、事業構想案の策定、マーケティング、事業構想計画策定など地域の豊富な資源を活かし、社会課題解決に資する実現性の高いビジネスを本気で生み出す1年間のプログラム

【実施期間】 2023年11月～2024年10月

【実施場所】 栃木銀行 本店・事業構想大学院大学

【参加者】 年代・性別・役職問わず多様な職員
12名を選出

事業構想の枠組みと流れの概念図



4. 新たな価値提供の実現に向けて《地域金融ビジネスの進化(深化)》

那須塩原市との「ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた共同宣言」について

2023年12月17日、当行は那須塩原市における「2050 Sustainable Vision那須塩原」の実現及び豊かな地域社会の共創（地域循環共生圏の創出）を目指し、当行、那須塩原市（市長 渡辺 美知太郎）、他地元金融機関4者で「ネイチャーポジティブ（※）経済の実現に向けた共同宣言」を行いました。

当行は、「豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、今後も持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

※ネイチャーポジティブ：生物多様性の損失を止め、反転・回復軌道に乗せること。

共同宣言の内容

- (1) 生物多様性に関するリテラシーの向上
- (2) ネイチャーポジティブの実現
- (3) ネイチャーポジティブの推進を通じた地域産業発展への貢献
- (4) ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーの統合的な推進によるシナジーの創出

⇒上記(1)～(4)を相互に連携して取り組み、持続可能な環境都市の実現と豊かな地域社会の共創（地域循環共生圏の創出）を目指すもの。





＜本件に関する問い合わせ先＞

経営企画部 : 荻原、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633